



2024年3月12日

各位

会社名 アーキテクト・スタジオ・ジャパン株式会社
代表者名 代表取締役社長 庵下伸一郎
(コード番号: 6085 東証グロース)
問合せ先 執行役員 管理本部長 山口裕司
(TEL. 06-6363-5701)

通期業績予想および特別損失・営業外費用の計上に関するお知らせ

当社は、2023年5月12日に公表いたしました「2023年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において、未定としておりました2024年3月期の通期連結業績予想につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

また、本日開催の臨時取締役会で2024年3月期第4四半期連結決算において、固定資産の減損損失を特別損失に計上すること及び、同時に第三者割当増資による新株式の発行及び新株予約権の発行に伴う株式交付費を営業外費用に計上する見込みとなることを合わせて決議いたしましたことをお知らせいたします。

記

1. 2024年3月期通期連結業績予想数値の修正(2023年4月1日~2024年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前期通期連結実績(A) (2023年3月期)	百万円 553	百万円 △349	百万円 △352	百万円 △427	円 銭 △174.49
今回発表予想(B)	592	△230	△247	△335	△176.18
増減額(B-A)	39	119	106	92	
増減率(%)	7.1	-	-	-	

2. 2024年3月期通期個別業績予想数値の修正（2023年4月1日～2024年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期通期実績（A） （2023年3月期）	百万円 538	百万円 △322	百万円 △324	百万円 △399	円 銭 △162.06
今回発表予想（B）	574	△206	△221	△303	△186.17
増減額（B－A）	36	116	103	96	
増減率（％）	6.7	－	－	－	

（公表の理由）

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、前期（2023年3月期）の業績低迷の起因となった建設資材の高騰及び高止まりしている事業環境が引き続いている状況であり、また経営体制の変更も予定していたことから、業績予想を合理的に行うことは困難であったため未定としておりました。

当社グループは、工事請負契約案件や建築設計・監理業務委託契約案件の受注促進に向けて積極的な営業活動に注力しております。スタジオネットワークビジネスにおきましては、今期FCメニューとして新しくコルゲートアーキテクチャーシステムを導入し、新規加盟店契約の獲得促進を図ることにより、今期の売上に大きく寄与することを見込んでおりましたが、説明会開催など加盟契約に至るまでに時間がかかっております。また、スタジオ退会の影響からイベント開催数が減少し、アカデミー会員の獲得数が増加しなかったことや建設費の高騰などから建築設計・監理業務委託契約や工事請負契約の成約数は伸び悩みました。首都圏の富裕層をターゲットとして展開しているプロデュースビジネスにおいては、別荘やリゾート、リモートワークなどの新しい生活様式による暮らしなどテーマにイベントを開催、戸建住宅の需要の変化もあり建築家住宅への需要増を期待しておりましたが、個人住宅は堅調に推移したものの別荘やホテルなどの収益案件等に関しては資材高騰によるコストアップなどの影響で時期も含め計画を見合わせた案件が引き続き多く、建築設計・監理業務委託契約及び工事請負契約の成約数が大きく低迷しました。

これらの影響から、前連結会計年度比で、スタジオロイヤリティ売上が396百万円（116.6%）、建築家フィー売上が37百万円減（91.2%）、マーケティング売上が105百万円減（85.8%）、その他売上は53百万円減（99%）を見込むことと致しました。

上記の見込みより、2024年3月期通期連結売上高は、592百万円（前連結会計年度売上高553百万円）となる見込みであります。また損益面について、営業損失は、230百万円（前連結会計年度営業損失349百万円）、経常損失は、247百万円（前連結会計年度経常損失352百万円）となり、これに下記3に記載の2024年3月期通期連結決算の営業外費用18百万円・特別損失88百万円を計上することにより、親会社株主に帰属する当期純損失は335百万円（前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純損失427百万円）となる見込みであります。

現時点で入手可能な情報に基づいて算出した業績予想を公表いたします。

3. 特別損失・営業外費用の計上

2024年3月期第4四半期連結会計期間におきまして、営業活動から生じる損益がマイナスとなる見込みであり、現在当事業に必要なソフトウェアの開発に伴うソフトウェア仮勘定6百万円及び展示場の設備改装等22百万円について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき回収可能性を検討し、将来の収益見込み等を勘案した結果、当社の固定資産簿価の全額の28百万円を減損処理する見込みであります。

また、第三者割当増資による新株式の発行及び新株予約権の発行に伴う株式交付費用14百万円を営業外費用に計上する見込みであります。

2024年3月期通期連結決算におきましては、営業外費用18百万円及び特別損失88百万円を計上する見込みであります。

今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上

(注) 本資料に掲載されている将来の見通しに関する事項については、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、将来の業績を保証するものではなく、実際は今後の様々な要因によって変動する可能性があります。